

2015年度の総括

近年のNGO/NPOを取り巻く環境は年々厳しさを増してきている。国内外を問わず多くのNGO/NPOが活動休止に追い込まれる等、単なるミッション追求のみならず、それを持続可能とするためのマネジメント力が要求されていることが伺い知れる。

本協議会も多くのNGO/NPOとのネットワークづくりを促進する組織として、NGO/NPOの果たす役割の大きさを認識し、これまでも様々な分野での協働・連携を行ってきた。しかし、協議会自体も他団体と同様、厳しい経営環境に置かれており、まずは協議会の体質改善を図ることが本年度の最重要課題として取り組んだ。

その一環として、門真市立市民公益活動支援センターの指定管理者の公募に応募し、2016年度から指定管理者として運営することが決まった。本年度は、そのための準備期間と位置づけ、前任の指定管理者から引継ぎ等を行うことによって、円滑な運営をスタートできるように心がけた。

本協議会の主事業である「ワン・ワールド・フェスティバル」の運営は、昨年度に引き続き、開催場所を関西テレビ・北区民センター・扇町公園に場所を中心に実施した。来場者数は2日間述べで約24,000名であった。

そして、外国人母子支援ネットワーク形成事業の一環として取り組んできた「Minamimachiこども教室」が多方面から評価され、改めて外国にルーツを持つ子ども達の置かれている環境の厳しさについて、広く社会に発信することができた。

また、2016年1月21日には仮認定特定非営利活動法人として仮認定を取得することができた。

このように、今年度は各事業に注力しつつも、同時に組織基盤の再整備とそのための体制見直しを行った。そして、全ての事業を一旦ゼロベースで見直し、本当に今必要とされる事業に限られた資源を集中的に投資するための事業精査を行った。

2015年度実施事業概要

1. 国際交流・国際協力団体間の連携促進事業（会員事業）

- (1) 会員サービスの充実
- (2) 会員向け各種交流会の開催
- (3) 会員への情報提供と会員活動の広報協力
- (4) 会員と企業や団体の連携促進

2. 国際交流・協力団体と多分野の団体、他機関との連携促進事業

- (1) 「第23回ワン・ワールド・フェスティバル」開催
- (2) NPOによる若者人材育成事業
- (3) 国際協力活動における地方のNGOの能力強化推進事業
- (4) 関係諸機関とのネットワーク構築・参画

3. 国際交流・国際協力、市民活動の情報提供／市民の意識啓発と参加促進事業

- (1) インターネット/各種ウェブサイトを活用した情報提供の展開
- (2) NGO相談員制度による各種相談対応およびコンサルテーション
- (3) 講師派遣
- (4) 国際交流・国際協力に関する情報の収集と提供
- (5) 出版物の販売、代理販売

4. NPOが活動しやすい社会基盤の整備に向けた事業

- (1) NPO共同施設「piaNPO」の活動促進
- (2) 外国人母子支援ネットワーク形成事業

5. 調査研究・提言活動

- (1) 審議会、委員会等への参加

資 料 編

※巻末記載

- (1) 会員団体一覧
- (2) 2015年度にご支援・ご協力いただいた企業、団体、機関
- (3) 主な受賞歴

事業報告

1. 国際交流・国際協力団体間の連携促進事業

会員数=正会員73団体、賛助会員2団体、賛助支援者16名（2016年3月31日現在）

*団体名は巻末に一覧表を掲載

【2015年度新規加入団体並びに個人】

[正会員]

学校法人エール学園

[賛助会員（賛助支援者）]

(個人) 11名

【2015度を以て退会する団体】

正会員3団体

（1）会員サービスの充実

目的=ネットワーク組織として、会員間の情報交換、経験の共有を図ると共に会員それぞれが有する専門性や経験・情報・人材を活かせるように連携や協働の促進に努めた。

①会員名簿の発行

発行部数=150部

配 布 先=会員団体

②助成金や賞などへの応募推奨と推薦

会員専用メーリングリストでの助成金情報案内

③本協議会発行物の無償提供（各事業で作成された成果物、冊子等の提供）

・「チェンジメーカーになろう」事業報告書



（2）会員向け各種交流会の開催

実施方法=年次総会時に三木秀夫副理事長（三木秀夫法律事務所所長）による講演会

「NPO・NGOの政治活動はどこまで可能か」と会員向け交流会を実施した。

実施日=2014年6月5日 講演会 15:20～16:50 交流会 17:00～18:30

参加者数=53名

（3）会員への情報提供と会員活動の広報協力

内容=①会員専用メーリングリストによる情報提供



実施方法=会員専用メーリングリストにて、各種助成金情報や会員団体による主催事業情報、NPO支援に関する情報について、即興性や重要度を考慮して情報を抽出し、発信する形式とした。

②ホームページ・SNSによる情報発信

実施方法=会員団体が直接、情報入力できるホームページ掲示板からイベント、

スタディツアーや、求人情報、助成金公募などの情報を掲載した。ホームページの内容をTwitter、Facebookからもシェアするなどの発信をした。

③後援名義の付与

1) 「2015年世界難民の日関西集会」

主 催=2015年世界難民の日関西集会実行委員会

共 催=大阪大学グローバルコラボレーションセンター

後 援=全国難民弁護団連絡会議 なんみんフォーラム、公益社団法人アムネスティ・インターナショナル日本、国連難民高等弁務官事務所(UNHCR)駐日事務所、UNHCR協会、国連広報センター東京事務所

開催日=2015年6月28日 13:00~16:30

会 場=大阪大学中ノ島センター10F佐治敬三メモリアルホール(大阪市北区)

2) 「南北コリアと日本のともだち展・大阪展」

主 催=南北コリアと日本のともだち展・大阪展実行委員会

開催日=2015年11月13日~15日

会 場=大阪国際交流センター1F ギャラリー(大阪市天王寺区)

開催日=2015年11月20日~12月4日

会 場=とよなか国際交流センター ギャラリー(豊中市)

3) 「C B フォーラムおおさか2015」

主 催=認定NPO法人大阪NPOセンター

開催日=2015年11月28日

会 場=大阪ガス御堂筋東ビル3Fホール(大阪市中央区)

4) 「ハーバード社会起業大大会スタディプログラム2016」

主 催=ワールドスタディ

後 援=認定NPO法人大阪NPOセンター

①説明会

開催日=2015年12月20日 10:00~11:30(大阪説明会)

2015年12月20日 17:00~18:20(京都説明会)

会 場=認定NPO法人大阪NPOセンター会議室(大阪説明会)

Kyoto de Meeting会議室(京都説明会)

②スタディプログラム

日 程=2016年3月4日~3月8日(5日間プログラム)

2016年3月2日~3月8日(7日間プログラム)

5) 「平成27年度中小企業庁地域課題解決ビジネス普及事業全国シンポジウム

みんなで考えるソーシャルビジネスの経営戦略」

主 催=NPO法人コミュニティビジネスサポートセンター

運営協力=認定NPO法人大阪NPOセンター

後援=京都産業大学、大阪商工信用金庫、日本政策金融金庫、

近畿ソーシャルビジネス・ネットワーキング

開催日=2016年2月17日 13:00~16:00

会 場=グランフロント大阪北館タワーB 10階（大阪市北区）

6) 「アクティブシニアフェスタ 2016」

主 催=N P O法人大阪アクティブシニア協会

開催日=2016年3月2日 10:30~15:30

会 場=大阪市立北区民センター（大阪市北区）

(4) 会員と企業や団体の連携促進

内 容=駐大阪・神戸米国総領事館がおこなう「米国の文化紹介や草の根レベルからの日米関係を促進する国際交流・国際協力イベント「Discover U. S. A. American Day 2015」にてブース出展を実施した。

連携団体=駐大阪・神戸米国総領事館/関西アメリカンセンター、大阪日米協会

実施方法=米国総領事館と本協議会が主催し、運営はマイドリームジャパンが協力した。

実施日時=2015年9月19日 11:00~17:00

会 場=中崎町ホール（大阪市北区）

2. 国際交流・国際協力団体と多分野の団体、他機関との連携促進事業

(1) 「第23回ワン・ワールド・フェスティバル」開催

目 的= ①国際交流・協力活動に対する幅広い市民への意識啓発と活動参加を促進する。

②N G O / N P O と行政、企業、教育機関などの多(他)セクター間の協働を創造し、様々な分野を超えたネットワークを構築する機会とする。

③国際交流・国際協力に関わる新しい若手団体の取り組みや活動を広く社会に発信する機会の提供を促進する。

日 時=2016年2月6日、2月7日

会 場=カンテレ扇町スクエア（1Fアトリウム、3Fメビック扇町）、

北区民センター、扇町公園

来場者数=約 24,000 名

参加団体=169 団体

実施方法=実行委員会形式

協力団体=外務省

共催団体=(一財)大阪市コミュニティ協会、北区支部協議会

協賛団体=味の素(株)、L L C 地域出展開発機構、大阪ガス(株)、(一社)大阪青年会議所、

(公財)大阪府国際交流財団、大阪府生活協同組合連合会、(一社)大阪労働者福祉協議会、

(公財)大阪Y M C A、関西グロサリー、関西ペイント(株)、近畿労働金庫、

KU空 P O I N T、(株)K u r o k a w a、(独)国際協力機構 関西国際センター、



(独)国際交流基金 関西国際センター、催事企画出店事業組合、(宗)真如苑、住友生命保険(相)、(公財)太平洋人材交流センター、ダイサン(株)、(公財)大遊協国際交流・援助・研究協会、大和ハウス工業(株)、なんとかしなきや!プロジェクト実行委員会、西日本旅客鉄道(株)、(一財)日本国際協力システム、(一財)日本国際協力センター、日本労働組合総連合会 大阪府連合会、パナソニック(株)、(株)パン・アキモト、(同)RAINBOW AFR IKA、(株)マイチケット、ラムシャンティ、UCC上島珈琲(株)

運営協力=エコ・アクション・ポイント事務局、(株)大塚商会、(株)かんでんCSフォーラム、キリンビバレッジバリューベンダー(株)、(株)グリーンアップル、サラヤ(株)

後援団体=総務省、文部科学省、経済産業省、環境省、大阪府、大阪市、堺市、大阪府教育委員会、大阪市教育委員会、堺市教育委員会、大阪府PTA協議会、大阪市PTA協議会、堺市PTA協議会、大阪商工会議所、(公社)関西経済連合会、(一社)関西経済同友会、日本労働組合総連合会大阪府連合会、(公社)日本ユネスコ協会連盟、(公財)ユネスコ・アジア文化センター、(公財)関西・大阪21世紀協会、(公財)大学コンソーシアム京都、(一財)大阪市教育振興公社 キッズプラザ大阪、(一財)自治体国際化協会(特活)大学コンソーシアム大阪、(特活)南大阪地域大学コンソーシアム、北区商店会総連合会、天神橋筋商店連合会、天神橋筋商店会、関西テレビ放送(株)、(株)ゆうちょ銀行



内 容=①実行委員会の結成

構成団体…(公社)アジア協会アジア友の会、(公財)オイスカ 関西支部、(公財)大阪府国際交流財団、(公財)大阪YMCA、(公財)大阪YWCA、関西テレビ放送(株)、(一財)大阪市教育振興公社 キッズプラザ大阪、(公財)大阪市都市型産業振興センタークリエイティブネットワークセンター大阪メリック扇町、(独)国際協力機構 関西国際センター、SPEC、(特活)地域環境デザイン研究所 ecotone、なんちやってステージ、なんとかしなきや!プロジェクト実行委員会、(一財)日本国際飢餓対策機構、フェアトレード・サマサマ、(一社)南太平洋協会(全16団体)

②実行委員会の開催

2015年9月24日、10月13日、11月26日、12月14日、

2016年1月12日、1月26日、3月29日(全7回)

③ボランティアとの企画・運営

コアボランティア募集…2015年10月、当日ボランティア募集…2015年12月
応募257名、参加者299名(2日間延べ人数)

④出展団体募集…2015年10月

- ⑤実行委員による企画と公募企画でプログラム立案
- ⑥N G O / N P O 、 O D A 機関、国連機関、教育機関、公館、企業等の活動紹介展
- ⑦外務省共催プログラム、
N G O / N P O 力量形成のための支援制度説明会等のプログラム
- ⑧関西テレビ F N S チャリティーキャンペーン、トークショー、映画上映
- ⑨国際交流・協力に関する各種シンポジウムやパネルディスカッション
- ⑩開発教育・国際理解教育促進のためのワークショップや実践事例紹介
- ⑪環境への取り組みや異文化理解のための体験プログラム
- ⑫音楽、舞踊、食を通した多様な文化の紹介と体験
- ⑬映像やパフォーマンス等を通した国際文化交流のプログラム

(2) N P O による若者人材育成事業

目的=持続可能な社会の構築を目指し、N P O 独自の力を活かして将来世代の人材育成を図った。将来社会の担い手である若者に焦点をあて、N P O による人材育成プログラムを提供し、報告会等で若者が取り組みを発表することで、幅広い市民に向けて発信した。N P O にとっては、自身の活動を見直すとともに、その取り組みを多くの若者に伝え、団体の支援者獲得にもつなげた。

助成機関=日本郵便株式会社年賀寄附金

実施期間=2015 年 4 月～2016 年 3 月

対象者=高校生、大学生、教育機関、N P O 等

内容=①N P O の活動から学ぶ連続プログラムの開催



主に高校生や大学生などの若者を対象に、N P O の活動から学ぶ連続プログラムを開催した。グローバル化の進展により、日本の地域社会でも外国人との共生社会づくりが課題となっていることを鑑み、とりわけ国内の国際化について取り組む団体や人々の経験やノウハウから学び、外国にルーツのある子どもたちのサポートについて考えるプログラムを実施した。講師と招いてのセミナー形式の他、活動現場を見学したほか支援体験や当事者との交流を行うフィールドワークも実施した。



日 程		内 容
第1回	7月5日(日)	オリエンテーション
第2回	7月25日(土)	外部セミナー「移住女性の権利保障とエンパワーメント」 (主催:人種差別撤廃NGOネットワーク)
第3回	8月29日(土)	1. デジタルスキル研修(映像記録) 2. 報告書作り・プレゼンテーション研修(大阪ボランティア協会)
第4回	9月11日(日)	1. 在住外国人居住地域見学 2. 当事者(サウスイーストアジアコミュニティ協会)と支援者(民生委員)の話
第5回	10月3日(土)	フィリピン活動NPOの支援紹介(アジア協会/アジア友の会、アクセス)
第6回	10月25日(日)	コリアタウン見学(コリアトGOセンター)
第7回	10月27日(火)	Miramiこども教室見学
第8回	11月8日(日)	サウスイーストアジアコミュニティ協会イベント
第9回	11月13日(金)	夜間中学校見学(大阪市立大土寺中学校夜間学部)
第10回	11月20日(日)	セミナー「フィリピンでの児童用宿泊施設ボランティア経験者による多文化教室」
第11回	12月20日(日)	セミナー「学校から連れてきた子ども達」(吹田子ども支援センター)
第12回	1月17日(日)	ワン・ワールド・フェスティバル発表準備
第13回	1月31日(日)	ワン・ワールド・フェスティバル発表準備
第14回	2月6日(土)	ワン・ワールド・フェスティバルで発表
第15回	2月13日(土)	報告書作り
第16回	2月20日(土)	報告書作り
第17回	1月29日(火)	振り返り

② 国際協力イベント「ワン・ワールド・フェスティバル（OWF）」での報告会、シンポジウムの開催

上記①の成果について、参加した若者からOWFにて報告会を実施。報告会では、プログラムでの取り組みや、参加者自身の取り組み、本プログラムを通じて考えた課題や提案について発表をし、来場者を交えての意見交換も行った。また、これから持続可能な社会について多くの市民に考えてもらう場として、シンポジウム「にしゃんたさんと考える多文化共生～支援される側から参加側へ」を開催した。

③ 報告書の作成

上記①の1年間の取り組みをまとめた報告書を作成した。また、フィールドワーク時に参加者が撮影した映像を編集したDVDも付録として作成し、より取り組み内容がわかるようにした。報告書はNPOや教育機関等に配布することで、本取り組みに参加しなかった若者へも事業成果を伝え、NPOの取り組みについて学びながら持続可能社会について考えてもらう機会を提供した。

(3) 国際協力活動における地方のN G Oの能力強化推進事業

目的=地方特有の諸問題に取り組み、その課題解決へと独自の国際協力活動を実践している地方のN G Oの多くは、その組織運営に際して組織基盤の脆弱性が見受けられ、諸活動を遂行する際の問題となっているケースが多様に存在する。その課題解決へと導くために、従来、地方で協働活動を実践している外務省「N G O相談員制度」受託団体(組織)と協働して、地方のN G Oの能力強化と共にN G O相談員制度受託団体の組織及び相談員のキャパシティビルディングと制度のクオリティー向上を目的として本研究を実施した。

助成機関=外務省N G O研究会プログラム

実施時期=2015年6月～2016年3月

対象者=地方(関東を除く)に拠点を置くN G O

協力=外務省国際協力局民間連携室、N G O相談員受託団体、全国J I C A各支部

内容=①全国(関東を除く)国際協力N G Oへのアンケート調査

・アンケート配布数: 1,513通 (電子メール)

・回収枚数: 118通 (回収率: 7.8%)

②N G O相談員による地域のN G O/N P O育成支援の実施

アンケート調査結果に基づき、「人材」と「財源」に課題をもち、また興味深い事業活動を展開しているN G O/N P Oを支援対象団体として抽出。各地方ブロックのN G O相談員制度受託団体のN G O相談員の協力を得てヒアリング調査および具体的な支援(相談等を含む)を実施。

支援団体	支援対象団体	主な支援内容
(一財)北海道国際交流センター	団体希望により非公開	財政(企業との連携による収入増等)、広報
(認定N P O法人) I V Y	(特活)ルアンダの教育を考える会	財政(認定申請、J I C A草の根事業の説明)、人材(インターンの活用)
(認定N P O法人)アイキャン	アフリカ支援アサンテナゴヤ	財政(公的資金、民間助成金の探し方等)
(認定N P O法人)名古屋N G Oセンター	(特活)D I F A R	財政(スタッフ雇用が可能な助成金確保)、人材(スタッフ雇用)、広報、会員・支援者の確保
(公財)日本国際民間協力会(N I C O)	(特活)エフサイト	財政
公益財団法人P H D協会	ミャンマー関西	事業企画・運営(ミャンマー水害被災者の支援事業活動の企画・運営等)
(認定N P O法人)AMDA社会開発機構	(特活)歯科ネットワーク岡山から世界へ	財政(ファンドレイジング手法の説明)、広報
(特活)えひめグローバルネットワーク	(特活)C o m m u n i t y L i f e	人材(人材の確保)、その他(N G O登録の方法等)

(特活) N G O 福岡ネットワーク	団体希望により被告回	財政(収入源の多元化等)
(特活) 沖縄N G O センター	O F N A (沖縄ネパール友好協会)	事業企画・運営(ネパール地震被災者の支援 事業活動の企画・運営等)

③N G O 能力強化シンポジウムの開催

日時=2015年12月2日 14:00~16:00

場所=J I C A 関西

プログラム概要=・主催者挨拶

外務省国際協力局民間援助連携室 室長 関泉氏

・N G O / N P O 育成支援報告

(一財)北海道国際交流センター 池田誠氏

認定NPO法人 I V Y 阿部真理子氏

認定NPO法人 A M D A 社会開発機構 山上正道氏

(特活)えひめグローバルネットワーク 竹内よし子氏

(特活)沖縄N G O センター 大仲るみこ氏

・基調講演

関西大学教授・K N A 理事 澤山利広

・講演(2団体)

(特活)アクセス 野田沙良氏

(一社)南太平洋協会 濱崎三枝子氏

・パネルディスカッション

関西大学教授・K N A 理事 澤山利広

(特活)アクセス 野田沙良氏

(一社)南太平洋協会 濱崎三枝子氏

コーディネーター K N A 事務局長 堀野亘求

参加者数=33名

(4) 関係諸機関とのネットワーク構築

目的=(他)分野のN G O / N P O 、行政機関、企業、在日諸外国機関、教育機関等とテーマを共有しながら信頼を伴った顔の見えるネットワークを構築し、連携して事業に取り組みながら、多セクター間との協働事業を実施した。

内容=①「外国人の住みやすい大阪を考える関係機関等連絡会議」 2015年4月22日
2015年6月17日

②「外国人の住みやすい大阪を考える1日」 2015年6月28日

③「N G O ・外務省定期協議会全体会議」 2015年12月1日

④「J I C A 関西及び各地区国際協力推進委員との連絡会議」 2015年12月1日

⑤「日本N P O 学会年次大会」 2016年3月5日、6日

3. 国際交流・国際協力、市民活動の情報提供／市民の意識啓発と参加促進事業

(1) インターネット/各種ウェブサイトを活用した情報提供の展開

目的= 本協議会の情報発信サイトだけでなく、国際交流・協力、市民活動に関する多様な情報を集めた市民への情報提供の場として運用した。情報掲載内容の充実を図り、会員の活動情報の協働発信協力を中心に、様々な有益情報の提供を充実させた。

内容= ①国際交流・国際協力に関わる各団体情報

②市民活動に関する各種イベント情報

③会員団体のイベント・求人情報等の活動に関する情報

④本協議会団体情報、活動報告等

⑤バナー掲載による関連事業のリンク掲示

⑥ソーシャルネットワークシステムを活用した情報の発信

Facebook : <https://www.facebook.com/knapiango>

Twitter : @kna_interpeople

⑦その他カテゴリー別(ボランティア・キャリア・スタディーツアー等)情報

(2) NGO相談員制度による各種相談対応およびコンサルテーション

目的= 市民や団体の国際協力、NGO/NPO活動への相談に対応し、市民の活動への理解と参加の促進、団体の力量形成や基盤整備に寄与した。

受託機関=外務省国際協力局民間援助連携室「NGO活動環境整備支援事業」

受託期間=2015年5月～2016年3月

内容= ①市民やNGO/NPO等の相談対応

職業別	年間件数	昨年度件数	前年度比率
NGO関係者・設立希望者	264 件	219 件	121 %
高校生以下	9 件	40 件	23 %
学生（大学・短大・専門学校）	122 件	183 件	67 %
政府関係者・地方自治体	56 件	34 件	165 %
教員	44 件	58 件	76 %
マスコミ	16 件	19 件	84 %
企業・労組	74 件	45 件	164 %
会社員	69 件	161 件	43 %
無職・退職者	22 件	30 件	73 %
主婦・主夫	38 件	71 件	54 %
その他（在住外国人）	11 件	16 件	69 %
その他・不明	46 件	10 件	460 %



NGO設立や組織運営に関する問合せ		相談件数
1	団体設立・NPO法人登記	11 件
2	組織運営・マネジメント（人材面：人材ボランティア）	20 件

3	組織運営・マネジメント(総務面：労務・財務・会計・助成金)	40 件
4	組織運営・マネジメント(事業面：企画運営・事業展開)	82 件
5	組織運営・マネジメント(組織面：組織形態)	23 件
6	組織運営・マネジメント(広報面：広報・メディア)	61 件
7	組織運営・マネジメント(その他)	8 件
国際協力に関する一般的な問合せ		
8	NGO/NPO活動について	129 件
9	国内ボランティア相談	65 件
10	海外ボランティア相談	44 件
11	インターン・就職相談	39 件
12	スタディツアーア	20 件
13	緊急支援・物資輸送	5 件
14	募金・寄付	5 件
15	フェアトレード	14 件
16	国際協力イベント等	99 件
17	開発教育	15 件
18	ソーシャルビジネス・BOP・CSR	31 件
19	外交事情	8 件
20	ODA政策一般	4 件
21	その他	46 件

②国際協力・交流イベントでの「出張相談サービス」の実施

<出張相談の実績> 計6回実施



- ・アメリカンデイ 2015（9月）
主催：駐大阪・神戸米国総領事館
相談対応者数：36名
- ・ひらかた多文化フェスティバル 2015（10月）
主催：(公財)枚方市文化国際財団
相談対応者数：25名
- ・多文化が共生する県民フェスタ（10月）
主催：(公財)石川県国際交流協会
相談対応者数：34名
- ・多民族フェスティバル 2015（11月）
主催：(公財)箕面市国際交流協会主催
相談対応者数：55名
- ・第23回OWF（2月）
主催：OWF実行員会主催
相談対応者数：33名（1日目）
33名（2日目）
- ・伊勢市国際交流フェスティバル（3月）
主催：伊勢市国際交流フェスティバル実行委員会
相談対応者数：45名



- ③関西・北陸エリアで活動しているNGO相談員、JICA推進員、JICA職員を
交えて意見交換会の実施
- ・北陸ブロック

- 日時=2015年6月8日 14:00~15:00
 場所=JICA北陸 会議室（石川県金沢市）
 • 関西ブロック
- 日時=2015年6月17日 15:30~16:30
 場所=JICA関西 会議室（神戸市中央区）
- ④外務省や全国の受託団体とのネットワークを促進と情報収集
 <NGO相談員連絡会議への参加>
- 第1回連絡会議
- 日時=2014年6月1日・2日
 場所=外務省 会議室（東京都千代田区）
- 第2回連絡会議
- 日時=2014年12月1日・2日
 場所=JICA関西 会議室（神戸市中央区）

（3）講師派遣

目的=国際交流・協力活動や市民活動、並びに地球規模、地域社会の課題に対する理解の促進を図ると共に次世代の若者が国際交流・協力並びにNPOセクターで働くことへの理解を促すことを目的とした。職員はもとより、役員・会員団体の協力により講演会等への講師派遣を行った。

<講師派遣の実績> 計3回実施

- 国際協力に関する特別講演会 前期・後期（全2回）

日時=2015年8月26日・12月16日 10:45~11:35
 場所=大阪府立長吉高校 講堂
 テーマ=「国際協力・日本に住む私たちがどう世界と関わっていけるか～活動体験談をもとに～」
 講師=伊藤 愛氏（セーブ・ザ・チルドレン）、西 保彦（前期）
 伊藤 愛氏（セーブ・ザ・チルドレン）、松本 彩（後期）
 参加者数=85名（前期）、118名（後期）
 内容=海外の現場で国際協力活動に従事しているNGO職員から体験談を聞くことで現実世界を知り、各生徒が国際化社会の中でどのような形で国際協力が出来るかを自ら考える講話を実施した。そのほかにも、国際協力に関する情報源としてのNGO相談員制度の活用の紹介、世界と日本の関わりについての説明や国際協力への第一歩としての国際協力イベントの紹介等を行った。

- 多文化共生啓発イベント「国際協力活動紹介」

日時=2015年12月6日 10:30~11:00

場所=いなべ市大安公民館 視聴覚室

講師=宮本 雅代



参加者数=約 60 名

内容= 当協議会が実施しているM i n a m i こども教室をはじめとする教育支援事業や日本が実施している国際協力の事例を紹介し、国際協力に対する知識と意識を高める講話を実施した。

(4) 國際交流・國際協力、市民活動に関する情報の収集と提供

目的=国際交流・国際協力に関する多様な情報収集と提供による市民への活動告知を行った。

内容=情報センター機能(ネットワーク組織/中間支援組織)として、関係機関から収集した情報をインフォメーションセンターで整理・配架。ホームページ上の情報発信による提供を実施した。収集・提供情報の分類は以下の項目

- ①政府機関、国際機関等の情報
- ②会員および関西を中心に全国の国際交流・国際協力団体、N P Oの情報
- ③N P Oに関する法制度の動きやマネジメントに関する情報
- ④海外の市民セクターに関する情報
- ⑤会員団体による市民講座・国際理解教育への講師情報
- ⑥ボランティ・スタディーツアー情報
- ⑦各種市民活動情報

(5) 出版物の販売、代理販売

目的=N P Oジャーナル(バックナンバー)、既出版書籍、代理販売書籍の販促

内容=ホームページ上の通信販売、イベント開催時の店頭販売

実績=N P Oジャーナル：11 冊、N P Oの創造的マネジメント 1 冊

4. N P Oが活動しやすい社会基盤の整備にむけた事業

(1) N P O共同施設「p i a N P O」の活動促進

目的=N P Oの活動促進における、関西で活動するN P O活動支援の場(施設)として、良好な活動環境を提供すると共に情報発信拠点として、多様な機関との関係を構築し、強化した。

内容=①[入居団体(2015 年 4 月～2016 年 3 月)]
[3 階](特活)医薬品食品品質保証支援センター

(特活)W I T

(特活)キャリアスイッチ

(特活)市民活動情報センター

(特活)日タイ国際交流推進機構(J T I R O) (2015 年 12 月末で解散退去)

[4 階](特活)メディカル指南車

(株)キングダムビジネス

(株)ヤベツジャパン



[5階] (株)アール・イー・アドバイザーズ

S E A L s (株)

[6階] (一社) 販路同友会

②貸会議室管理業務

③共有設備(複合機・印刷機)提供

④インフォメーションセンターの運営

1) 情報コーナーの充実

- ・毎週水曜日新着情報の整理
- ・ビル正面配架ラックへの情報入替
- ・チラシ案内デスクの増設



2) ボランティア活動、N G O / N P O 視察、組織運営等の相談対応

- ・大阪産業大学リングホーファー教授、大学生 12 名来館 (7月 8 日)
- ・大阪高齢者大学校国際交流科 15 名見学 (7月 13 日)
- ・OWF コアボランティア活動にて施設利用 (2015 年 10 月～2016 年 2 月)
- ・韓国行政関係者視察 11 名来館 (2月 26 日)



(2) 外国人母子支援ネットワーク形成事業

目的=2012 年度から 2014 年度までに構築してきた市民団体、行政、総領事館、学校等と連携し、在住外国人支援を実施した。単一の取り組みではなく、さまざまな手法で丁寧な事業を実施することにより、ネットワーク支援体制を強化し、具体的支援を拡充したほか、本取り組みが各関係機関の理解を得て、大阪における住みやすいまちづくりのモデルケースとして、大阪市全体が地域レベルで取り組める協働の実践事例となることを目指した。

実施期間=2015 年 4 月 1 日～2016 年 3 月 31 日

助成機関=(公財) 大阪コミュニティ財団

内容=①ネットワークミーティングの開催

実施場所=大阪国際交流センター

1) 実施日=2015 年 6 月 11 日

参加者=15 名

テーマ=ネットワークのこれまでの取り組み振り返りとこれからの方向性

2) 実施日=2015 年 7 月 23 日

参加者=15 名

テーマ=参加団体の外国人母子に関する課題のケース発表、

国への要望書作成に向けての意見交換

3) 実施日=2015 年 9 月 9 日

参加者=17 名

テーマ=ジャパニーズ・フィリピーノ・チルドレン (J F C) の置かれる現状と
課題について

4) 実施日=2015 年 12 月 16 日

参加者=20名

テーマ=コミュニティ通訳、学校での 通訳派遣、日本語指導等について

② 外国にルーツを持つ子どもの放課後学習教室「M i n a m i こども教室」の運営

2013 年度より同事業の一環として実施してきた同事業は、本年度より独立した運営展開を行った。本協議会は実行委員会メンバーとして事務局(業務：会計・総務等)を受託した。

教室開催日時=毎週火曜日 18:00~20:00

場 所=中央区子ども・子育てプラザ

運営団体=M i n a m i こども教室実行委員会

実施内容= 1) 実行委員会による運営

実行委員会会議実施日時=毎月第1火曜日 16:00~17:30

実施場所=中央区子ども・子育てプラザ（大阪市中央区島之内）

構成員=(特活)コリアNGOセンター、こどもひろば、(特活)多文化共生センター大阪、大阪市立南小学校、大阪大学未来戦略機構、日本語教育経験者、教員経験者、(公財)大阪国際交流センター、(特活)関西国際交流団体協議会（事務局）



2) 放課後学習教室の実施

実施日時=毎週火曜日 18:00~20:00

実施場所=中央区子ども・子育てプラザ

内容= 学習は個別指導でボランティアが担い、学校の宿題のほか、日本語の基礎的な学習に取り組んだ。また、小学生時代に本教室に通っていた卒業生を中心に、支援の必要な中学生についても受け入れた。

参加者=中央区に在住の外国にルーツを持つ児童、

生徒 39 名（2016 年 3 月末現在）

3) 学習支援ボランティアの募集と育成

ボランティア人数=49 名（2016 年 3 月末現在）

M i n a m i こども教室研修実施日時= 2015 年 4 月 7 日、11 月 24 日

2016 年 1 月 12 日

4) 課外学習の実施

実施日時・内容=キッズダンスフェスティバル(5月 5 日)、マリンバの調べとアフリカンダンス(6月 27 日)、栄養教室(7月 7 日)、体験・料理教室(7月 21 日、12 月 25 日) 盆踊りインターナショナル(8月 16 日)、スポーツ大会&饺子パーティー(10月 13 日)、地図ワークショップ(11月 24 日)、遠足(3月 19 日)、読み聞かせ(毎月第4火曜日)

5) 保護者・家庭への参加呼びかけ

6) メディア掲載



- ・朝日新聞 朝刊教育面「いま子どもたちは」
2015年12月10日～13日、17日～20日、24日～27日（全12回）
- ・読売新聞 2016年1月3日
- ・MBS「報道するラジオ」 2015年12月25日 21時

7) 受賞

- ・第18回なにわ大賞「国際寺子屋特別賞」
- ・第2回朝日みらい教育賞「グローバル賞」
- ・第6回地域再生大賞「奨励賞」

5. 調査研究・提言活動

（1）審議会、委員会への参加

目 的=国際交流・協力の連合体／中間支援組織としての経験や情報、及びNPOセクターの視点を生かすと共に当該関係者の実状や声を施策に反映できるように努め、委員会等で得られた情報を事業開発に活用した。

内 容=①関西国際交流ボランティア・ネットワーク会議（KIV-NET）

事務局=(公財)大阪府国際交流財団

開催日=2015年6月25日

②大阪府ボランティア・市民活動センター運営委員会

事務局=大阪府社会福祉協議会

開催日=2015年9月28日

③大阪地域留学生等交流推進協議会

事務局=大阪地域留学生等交流推進協議会事務局

開催日=2015年4月16日～2015年4月23日

実施方法=メール審議

大阪市指令市民市活第 15008 号

平成 28 年 1 月 21 日

主たる事務所の所在地

大阪市中央区内本町 1 丁目 4 番 12 号

法人名

特定非営利活動法人関西国際交流団体
協議会

代表者氏名

三木 秀夫 様

大阪市長 吉村 洋文



仮認定特定非営利活動法人として仮認定した旨の通知書

平成 27 年 3 月 13 日付で申請のあった仮認定特定非営利活動法人の仮認定を特定非営利活動促進法(平成 10 年法律第 7 号)第 62 条の規定により、下記の期間を有効期間として仮認定することとしたので通知します。

記

自平成 28 年 1 月 21 日

仮認定の有効期間

至平成 31 年 1 月 20 日

(1) 会員団体一覧(2016年3月31日現在)

正会員 76 団体、賛助会員 2 団体 賛助支援者 9 名

<正会員>

I・S・S

(公社)アジア協会アジア友の会

アジアセンター21アジア図書館

(一財)アジア・太平洋人権情報センター

(公社)アムネスティ・インターナショナル日本関西連絡会

茨木市国際親善都市協会

動く→動かす

ウリ伝統文化協会

(公財)エイ・エフ・エス日本協会大阪事務所

(公財)オイスカ関西総支部

(公財)大阪ガス国際交流財団

(公財)大阪国際交流センター

(一社)大阪青年会議所

(特活)大阪トルコ日本協会

大阪日仏協会

大阪日米協会

(特活)大阪府高齢者大学校

(公財)大阪府国際交流財団

(公財)大阪YMCA

(公財)大阪YWCA

(一財)海外産業人材育成協会関西研修センター

関西アメリカン・センター

関西韓国YMCAアジア青少年センター

関西日英協会

関西日豪協会

関西日本・スイス協会

関西日本・フィンランド協会

(公財)京都市国際交流協会

(特活)国際エンゼル協会

(独)国際協力機構関西国際センター(JICA 関西)

大学共同利用機関法人人間文化研究機構国立民族学博物館

(特活)コリアNGOセンター

桜井市国際交流協会

(公財)サントリー文化財団

(公社)CISV日本協会関西支部

(特活)ジャパンデンタルミッショ

(公社)青年海外協力協会近畿支部

(公社)セーブ・ザ・チルドレン・ジャパン

(一財)ダイバーシティ研究所

(公財)太平洋人材交流センター

(公財)大遊協国際交流・援助・研究協会

忠岡町国際交流協会

(特活)地域環境デザイン研究所 ecotone

帝塚山学院大学国際理解研究所

(特活)とんだばやし国際交流協会

(特活)ナック(NAC)

日本オセアニア交流協会

(一社)日本公共政策研究機構

(一財)日本国際飢餓対策機構

(一財)日本国際協力センター関西支所

日本・ザンビア共和国友好協会

日本タイクラブ

日本・中央アジア協会

日本・ドミニカ共和国・キューバ共和国・ハイチ共和国友好協会

日本・ベルギー協会西日本支部

日本労働組合総連合会・大阪府連合会(連合大阪)

(公財)日本ユネスコ協会連盟

(特活)寝屋川市国際交流協会

パナソニックグループ労働組合連合会

東大阪市国際交流協会

(公財)姫路市文化国際交流財団

(公財)枚方市文化国際財団

ヒランガニ・シゴタンド

ファミリー&フレンズプロジェクト

(公財)フランダースセンター

(一社)南太平洋協会

(公財)箕面市国際交流協会

(公財)守口市国際交流協会

(公財)八尾市国際交流センター

(学)山口学園ECC社会貢献センター

留学生さとおやの会

(公財)ワイ・エフ・ユー日本国際交流財団

(公社)日本ユネスコ協会連盟

五十音順・敬称略

<賛助会員>

(独)国際交流基金関西国際センター

(社福)こころの家族

(2) 2015年度にご支援いただいた企業・団体

- 株式会社朝日新聞社
味の素株式会社
生野区まちづくりセンター
エコ・アクションポイント事務局
L L C 地域出展開発機構
特定非営利活動法人大阪N P Oセンター
大阪ガス株式会社
公益財団法人大阪国際交流センター
公益財団法人大阪コミュニティ財団
社会福祉法人大阪市社会福祉協議会
大阪市中央区役所
大阪商工信用金庫
一般社団法人大阪青年会議所
公益財団法人大阪府国際交流財団
大阪府生活協同組合連合会
一般社団法人大阪労働者福祉協議会
公益財団法人大阪Y M C A
株式会社大塚商会
外務省
株式会社カエタル
株式会社加藤均総合事務所
関西グロサリー
関西テレビ放送株式会社
関西ペイント株式会社
株式会社かんでんC S フォーラム
株式会社共同通信社
キリンビバレッジバリューベンダー株式会社
近畿労働金庫
K U 空 P O I N T
株式会社グリーンアップル
株式会社K u r o k a w a
独立行政法人国際協力機構 関西国際センター
独立行政法人国際交流基金 関西センター
特定非営利活動法人コリアN G Oセンター
催事企画出店事業組合
サラヤ株式会社
宗教法人真如苑
住友生命保険相互会社
- 全国労働者共済生活協同組合連合会
ダイサン株式会社
公益財団法人太平洋人材交流センター
公益財団法人大遊協国際交流・援助・研究協会
大和ハウス工業株式会社
D A S H 心斎橋地元自治会連絡協議会
特定非営利活動法人地域環境デザイン研究所 ecotone
なんとかしなきや！プロジェクト実行委員会
西日本旅客鉄道株式会社
一般財団法人日本国際飢餓対策機構
一般財団法人日本国際協力システム
一般財団法人日本国際協力センター
日本労働組合総連合会大阪府連合会
パナソニック株式会社
株式会社パン・アキモト
公益財団法人東教育財団
株式会社マイチケット
三木秀夫法律事務所
N P O 法人みんなの未来かいたく団
N P O 法人モバイル・コミュニケーション・ファンド
学校法人山口学園E C C 社会貢献・国際交流センター
U C C 上島珈琲株式会社
ラムシャンティ
合同会社R A I N B O W A F R I C A

(3) 主な受賞歴

- 「大阪府知事賞」 大阪府（1990年5月）
- 「大阪市感謝状」 大阪市（1994年12月）
- 「地域交流振興賞」 (独) 国際交流基金（1995年2月）
- 「大阪国際交流センター感謝状」 (財) 大阪国際交流センター（2007年10月）
- 「かめのり賞」 (財) かめのり財団（2009年1月）
- 「関西・こころの奨励賞」 関西経営と心の会（2009年10月）
- 「国際寺子屋特別賞」 第18回なにわ大賞（2015年7月）
- 「グローバル賞」 第2回朝日みらい教育賞（2015年1月）
- 「奨励賞」 第6回地域再生大賞（2015年1月）

